

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月13日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 白川保友

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
日本生命大宮アネックス)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号
住友商事丸ノ内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会 計 期 間	自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高 (千円)	19,506,051	9,592,825	39,709,867
経常利益 (千円)	691,758	329,830	1,942,962
四半期(当期)純利益 (千円)	319,089	160,428	1,069,779
純資産額 (千円)		16,170,966	16,027,781
総資産額 (千円)		29,452,728	29,893,251
1株当たり純資産額 (円)		1,114.55	1,105.66
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.07	11.10	73.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		54.7	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,135		2,670,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,101,886		1,639,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,197		524,746
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,454,961	4,090,909
従業員数 (名)		4,708	4,663

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	4,708
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	3,700
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の業務別契約件数は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)
(セキュリティ事業)	
常駐警備	802
機械警備	66,036
運輸警備	2,449
小計	69,287
(その他の事業)	329
合計	69,616

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別ごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
(セキュリティ事業)	
常駐警備	5,041,633
機械警備	3,127,105
運輸警備	673,195
工事・機器販売	586,657
小計	9,428,591
(その他の事業)	164,233
合計	9,592,825

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東日本旅客? 道(株)	1,069,602	11.2

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く世界的な金融市場の混乱による影響がまだ残る中で景気の後退には一部下げ止まりの動きが見られるものの、依然として多くの企業で収益は大幅に減少し、それに伴う設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、厳しい状況が続いております。

当警備業界におきましては、近年の犯罪の多様化、凶悪化を背景に、さまざまなセキュリティニーズが引続き高いものの、企業の業績低迷によるコスト削減に加え、受注競争が激化するなど、厳しい環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」に基づき、お客さま価値を創造し、ソリューション型営業力を強化するため、営業組織の改変や、お客さまニーズを取り込んだ新サービスの開発などを通じて、より高品質な警備サービスの提供とCSPブランドの向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は95億9千2百万円となりました。利益面につきましては、労務費の増加などにより営業利益は2億5千7百万円、経常利益は3億2千9百万円となり、四半期純利益は1億6千万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、警備体制の見直しによる縮小・解約の動きが落ち着いたこともあり、予想していた売上は達成できたものの、臨時警備などが前期実績を下回ったため、売上高は50億4千1百万円に留まりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、売上高は31億2千7百万円となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスが堅調に推移したこともあり、売上高は6億7千3百万円となりました。

工事・機器販売部門につきましては、不景気に伴うデベロッパー、ハウスメーカーなどの不振から、下期以降への繰り越しが多く、売上高は5億8千6百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間のセキュリティ事業の売上高は94億2千8百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当第2四半期連結会計期間の売上高は1億6千4百万円となりました。

(2)財政状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千万円減少し、294億5千2百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。その主な内容は、現金及び預金の減少6億2千8百万円、受取手形及び売掛金の減少2億3千9百万円、未収警備料の減少1億円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円減少し、132億8千1百万円（同4.2%減）となりました。その主な内容は、未払費用の減少2億6千8百万円、未払法人税等の減少2億8千1百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加1億1千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加し、161億7千万円（同0.9%増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は、次の通りであり、当第1四半期連結会計期間末に比べ12億円減少して、34億5千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で5億6千2百万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億1百万円などであり、これに対し資金の主な減少要因は、賞与引当金の減少額6億1千9百万円、未払費用の減少額4億2千6百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で5億6千7百万円の減少となりました。その主な内容は、有価証券の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出2億4千1百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で7千万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7千万円であり、

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中の重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	871	5.9
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	545	3.7
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社内)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町一丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	303	2.0
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	287	1.9
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川一丁目7番18号	229	1.6
計		7,787	52.6

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 343千株
 3 当社は、自己株式358千株を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,300 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,408,000	144,080	
単元未満株式	普通株式 34,592		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		144,080	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式18株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	358,300		358,300	2.4
(相互保有株式) 株式会社トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		374,100		374,100	2.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	857	850	828	1,020	985	998
最低(円)	769	799	783	811	898	926

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 営業本部 副本部長 兼営業統括部長	取締役 常務執行役員 営業本部 副本部長 兼営業統括部長 兼金融物流ソリューション営業部長	小澤 駿介	平成21年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,605,157	8,233,736
受取手形及び売掛金	401,974	641,330
未収警備料	3,122,585	3,223,480
有価証券	300,000	-
貯蔵品	958,876	986,889
その他	1,487,503	1,396,896
貸倒引当金	13,151	13,576
流動資産合計	13,862,945	14,468,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,142,605	4,152,384
減価償却累計額	1,692,670	1,634,804
建物及び構築物(純額)	2,449,935	2,517,580
警報機器及び運搬具	10,197,765	9,814,421
減価償却累計額	7,291,011	7,061,470
警報機器及び運搬具(純額)	2,906,753	2,752,951
その他	2,464,185	2,579,232
減価償却累計額	746,534	830,961
その他(純額)	1,717,650	1,748,271
有形固定資産合計	7,074,340	7,018,802
無形固定資産		
投資その他の資産	644,026	696,537
投資有価証券	4,680,674	4,597,897
その他	3,226,194	3,146,149
貸倒引当金	35,452	34,892
投資その他の資産合計	7,871,416	7,709,154
固定資産合計	15,589,782	15,424,494
資産合計	29,452,728	29,893,251

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	968,672	1,053,138
短期借入金	1,141,793	875,000
未払法人税等	192,698	473,926
前受警備料	305,573	290,554
預り金	3,879,794	3,809,937
賞与引当金	849,388	828,798
役員賞与引当金	20,900	42,600
その他	2,273,351	2,769,615
流動負債合計	9,632,173	10,143,570
固定負債		
長期借入金	1,540,000	1,610,000
退職給付引当金	159,580	151,006
役員退職慰労引当金	9,128	8,216
その他	1,940,880	1,952,677
固定負債合計	3,649,588	3,721,899
負債合計	13,281,762	13,865,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,163	2,784,162
利益剰余金	8,807,475	8,690,812
自己株式	328,082	327,517
株主資本合計	14,187,556	14,071,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,942,198	1,931,195
繰延ヘッジ損益	15,201	15,806
評価・換算差額等合計	1,926,997	1,915,388
少数株主持分	56,413	40,935
純資産合計	16,170,966	16,027,781
負債純資産合計	29,452,728	29,893,251

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	19,506,051
売上原価	15,469,982
売上総利益	4,036,069
販売費及び一般管理費	
役員報酬	153,735
給料及び手当	1,170,159
賞与	98,302
賞与引当金繰入額	179,640
役員賞与引当金繰入額	20,624
退職給付費用	22,867
その他	1,799,168
販売費及び一般管理費合計	3,444,499
営業利益	591,570
営業外収益	
受取利息	10,292
受取配当金	78,865
その他	44,862
営業外収益合計	134,020
営業外費用	
支払利息	31,515
その他	2,317
営業外費用合計	33,832
経常利益	691,758
特別利益	
前期損益修正益	15
貸倒引当金戻入額	422
特別利益合計	437
特別損失	
前期損益修正損	13,055
固定資産除却損	55,086
その他	560
特別損失合計	68,702
税金等調整前四半期純利益	623,493
法人税、住民税及び事業税	171,373
法人税等調整額	117,302
法人税等合計	288,676
少数株主利益	15,726
四半期純利益	319,089

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	9,592,825
売上原価	7,616,246
売上総利益	1,976,578
販売費及び一般管理費	
役員報酬	73,532
給料及び手当	585,853
賞与	19,788
賞与引当金繰入額	135,751
役員賞与引当金繰入額	10,624
退職給付費用	12,030
その他	881,554
販売費及び一般管理費合計	1,719,135
営業利益	257,442
営業外収益	
受取利息	5,583
受取配当金	63,705
その他	20,502
営業外収益合計	89,791
営業外費用	
支払利息	15,736
その他	1,667
営業外費用合計	17,404
経常利益	329,830
特別利益	
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	23
特別損失	
前期損益修正損	4,361
固定資産除却損	24,131
特別損失合計	28,493
税金等調整前四半期純利益	301,360
法人税、住民税及び事業税	211,041
法人税等調整額	347,918
法人税等合計	136,877
少数株主利益	4,054
四半期純利益	160,428

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年3月1日
 至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	623,493
減価償却費	611,450
固定資産除却損	55,086
前払年金費用の増減額(は増加)	91,911
賞与引当金の増減額(は減少)	20,590
受取利息及び受取配当金	89,157
支払利息	31,515
売上債権の増減額(は増加)	340,251
たな卸資産の増減額(は増加)	28,012
仕入債務の増減額(は減少)	84,466
未払費用の増減額(は減少)	268,605
その他	308,499
小計	867,759
利息及び配当金の受取額	89,157
利息の支払額	32,180
法人税等の支払額	452,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	8,580
有価証券の取得による支出	300,000
有形固定資産の取得による支出	622,709
無形固定資産の取得による支出	113,781
投資有価証券の取得による支出	66,817
その他	10,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	266,793
長期借入金の返済による支出	70,000
配当金の支払額	202,426
自己株式の取得による支出	582
自己株式の売却による収入	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,090,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,454,961

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	1 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表作成のための特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(平成21年8月31日)
現金及び預金勘定	7,605,157千円
運輸警備用現金及び預金	4,112,736
預入期間が 3か月を超える定期預金	37,460
現金及び現金同等物	3,454,961

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	14,816,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	358,318

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	202,426	14.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	202,417	14.00	平成21年8月31日	平成21年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)	前連結会計年度末(平成21年2月28日)
1,114.55円	1,105.66円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益 22.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
四半期純利益(千円)	319,089	160,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	319,089	160,428
期中平均株式数(千株)	14,458	14,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月7日

セントラル警備保障株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。